

# 東アジア経済統合の現段階 －共同体形成は可能か

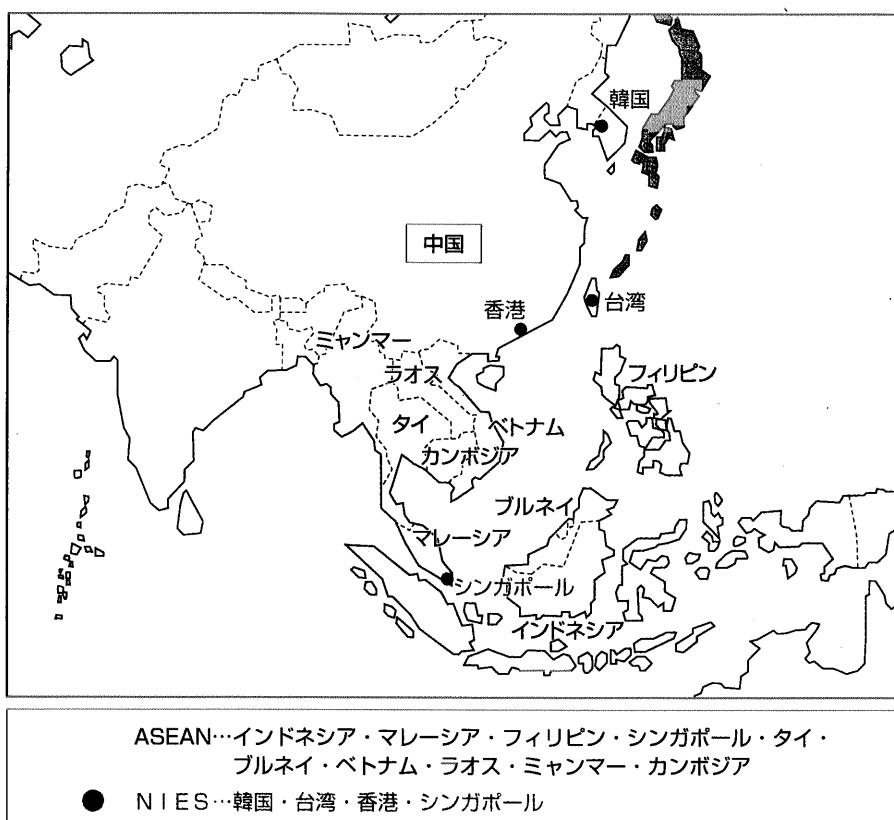


拓殖大学  
学長 渡辺利夫

## 〈要 約〉

- (1) NIES（新興工業経済群）、ASEAN（東南アジア諸国連合）、中国を含む地域を「東アジア」とし、これに日本を加えた地域を「拡大東アジア」と呼ぼう。東アジアの特筆すべき特徴は、この地域の世界経済に占めるプレゼンスが、あの激甚な通貨・金融・経済危機後もなお高まりつつあるという事実である。
- (2) 同時に、一層注目されねばならないのは、東アジア相互間の貿易と投資、すなわち域内貿易依存度と域内投資依存度が急増していることである。東アジアの最大の輸出地域は東アジアであり、最大の輸入地域も東アジアである。また東アジアは世界でも有数の海外直接投資受け入れ地域であるが、この地域に対する最大の投資国も域内国であり、NIESのこの面での役割はきわだって大きい。  
日本を含めた「拡大東アジア」でみると、その貿易依存度はNAFTA（北米自由貿易地域）を超える。EU（欧州連合）に迫る。拡大東アジアにはASEANという比較的緩やかな協力組織しか存在せず、その意味で東アジアの高い域内依存度はデ・ファクト（事実上）の経済統合を示すものだということができる。
- (3) 中国の台頭が著しい。しかし中国の高成長をもたらしているのは、東アジア域内企業の活発な対中投資である。主役はNIES企業である。NIES企業の対中進出が、生産に必要な機械機器、設備、中間製品の輸入をもたらし、最終製品はこれを本国もしくは第三国に輸出している。その意味で中国はみずからを「東アジア化」（NIES化）させることによって高成長を実現しているということができる。
- (4) 東アジアはデ・ファクトの統合を強めているものの、この地域が「共同体」にまで発展する可能性は少ない。日中、日韓、中台の厳しい政治的対立を克服することが至難だからである。

東アジア〈ASEAN(10)＋NIES(4)＋中国(1)〉



## はじめに

東アジアでもFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）など地域統合に向けての動きが活発化してきた。地域統合のための制度形成に腰の重かった日本も、シンガポールとのJSEPA（日本シンガポール新時代連携協定）の締結を皮切りに、メキシコとのFTA締結、つづいてフィリピン、マレーシアとの締結合意を取りつけた。さらにタイ、韓国、ASEAN全体とのFTAも前方に動きつつある。

グローバリゼーションを支える制度的枠組みが、かつてはGATT（貿易と関税に関する一般協定）であり、現在ではWTO（世界貿易機関）である。WTO加盟国の数は百数十に及んでいる。複雑に交錯する各国の利害を多角的な

交渉により調整しながら、貿易と投資の自由化を推進することは次第に難しくなってきた。GATTウルグアイ・ラウンド、WTOシアトル会議、WTOカンクン会議の難渋が、多角的交渉の容易ならざるを例証している。

FTAやEPAがこの数年のうちに一挙に増加したのは、GATT・WTO体制の行き詰まりが歴然たるものとなってきたからである。統合利益を比較的容易に手にできる、近接する国々との連携に活路を求めようという現在の新たな潮流がFTAやEPAの群生である。

ところで、自由貿易協定であれ関税同盟であれ、およそ地域統合のための制度的枠組みが有効に展開するための条件は、デ・ファクト（事実上）の統合がどの程度進んでいるかである。デ・ファクトの統合をもたらす要因は多様であるが、各国経済相互の構造的補完性がポイント

である。

グローバリゼーションの現代世界においては、多国籍企業が自社企業のもつ経営資源をグローバルベースで自在に再編し、各国相互が有する潜在的補完性を顕在化させる有力な媒体である。もう一度いえば、地域統合のための制度が有効性を保つための条件は、第一に、デ・ファクトの統合の程度であり、第二に、潜在的補完性を顕在化させる多国籍企業の域内投資密度である。NIES、ASEAN諸国、中国から成る地域が東アジアであり、これに日本を加えた地域を「拡大東アジア」と呼ぼう。

東アジアに渦巻くダイナミックな動向をみながら、この地域において上にあげた条件はどの程度整っているのかを、貿易・投資データを用いて検証してみようというのが本論文第2節の課題である。その前の第1節では、東アジアの世界におけるプレゼンスがあの激甚な通貨・金融危機にもかかわらず、現在きわめて大きくなっていることを明らかにする。

ところで、東アジアの経済統合の将来をうらう上で決定的に重要性をもつのが中国の動向である。中国経済が巨大な存在となって周辺東アジアがそこに飲み込まれてしまうかのイメージがあるが、このイメージは誤りである。東アジアのダイナミズムの中に中国が組み込まれ、そして東アジアの市場の懐が深くなりつつあるというのが現実である。この中国の「東アジア化」について第3節で論じる。

それでは「東アジア共同体」が成立する可能性はあるかといえば、話はそう簡単ではない。東アジアには共同体形成を阻止する著しく厄介な国際政治関係が存在するからである。日中、日韓、中台の政治的確執を克服しない以上、共同体の形成は容易ではない。このことを第4節で説く。

## 1 拡大をつづける東アジアのプレゼンス

東アジア経済の発展過程にみられる特徴的な動向に注目することから始めよう。第一は、世界における東アジアのプレゼンスが現在著しく高まったことである。もう一つは、東アジアにおいて相互依存関係が強化され、それゆえ域外国の動向に左右されにくく自立的な発展メカニズムがこの地域に生成したこと、この二つである。

表1 各地域の輸入額に占める東アジアのシェア(%)

	日本	NAFTA	EU	世界
1980	19.8	—	2.8	7.4
1985	24.3	12.7	3.0	9.9
1990	25.8	15.3	4.2	11.8
1995	33.7	18.4	6.3	17.0
2000	42.5	18.1	7.2	18.7
2003	44.8	18.7	6.2	19.5

(資料)付表1

表1は、世界各地域の輸入額において東アジアからの輸入額がどの程度の比率（輸入依存度）を占めているかを示す（なお表1から表5までの原表は付表1である）。日本の東アジアからの輸入依存度は1980年には19.8%であったが、2003年にはこれが44.8%に上昇した。NAFTA3国（アメリカ、カナダ、メキシコ）の東アジアからの輸入依存度は1985年の12.7%から2003年の18.7%へ、EUの同比率は1980年の2.8%から2003年の6.2%への上昇である。これを反映して世界全体の輸入に占める東アジアからの輸入依存度は、1980年には7.4%であったが、2003年には19.5%となった。しばらく前まで貧困で停滞的だとみなされてきた東アジア諸国が、たかだか20年余の間に、世界の先進地

表2 各地域の輸出額に占める東アジアのシェア(%)

	日本	NAFTA	EU	世界
1980	25.7	—	2.3	7.6
1985	24.1	8.6	3.1	9.9
1990	29.6	11.3	3.5	11.9
1995	42.1	14.0	5.7	17.7
2000	39.8	11.2	4.5	15.9
2003	44.7	11.8	4.5	16.7

(資料) 付表1

域において急速にその市場シェアを拡大させたのである。

各先進地域の東アジアへの輸出も急増してきた。これを示したものが表2である。日本の総輸出に占める東アジアへの輸出比率（輸出依存度）は、1980年の25.7%から1995年の42.1%へ上昇した。その後、アジア危機の影響によりこの比率は減少したが、2003年現在44.7%である。NAFTAとEUの同比率も上昇している。この結果、世界の総輸出に占める東アジアへの輸出シェアは1980年の7.6%から1995年の17.7%へ上昇し、2003年現在16.7%である。

高い生産性をともなって実現された東アジアの成長が、輸出競争力を強化して他地域への輸出を急上昇させた。同時に、東アジアの成長は豊かな購買力となって、世界の他地域からの輸入を増加させたのである。

東アジアのほとんどの国々は、第二次世界大戦終了時まで欧米列強の植民地支配のもとに組み込まれていた。植民地宗主国の需要する食糧や工業原材料など特定少数の一次産品の生産と輸出に特化したモノカルチュア（单一栽培）経済であった。東アジアは、植民地宗主国のそれら特定の一次産品に対する需要動向によって左右される脆弱で従属的な体質を余儀なくされた。東アジア経済は宗主国の需要によって大きく左右される一方、自らの立ち居振る舞いが他

に及ぼす影響力は小さなものでしかなかった。影響力の一方向的な関係である。第二次世界大戦の終了を契機に東アジア諸国は植民地からの政治的独立を達成し、以来、開発の苦闘史が開始されたものの、この影響力の一方向的な関係は容易に変化しなかった。

しかし現在、東アジアはついに世界の先進地域に大きな経済的影響力を行使し、世界経済の成長を牽引する存在となったのである。東アジアの歴史を顧みて、この事実は画期的なことだといわざるをえない。

## 2 域内経済統合の深化

こうして、東アジアは世界経済の成長を牽引する大きな存在となった。同時にこの過程で、東アジア域内諸国の相互依存関係が強化されたことが注目されねばならない。

表3 東アジアの相手地域別輸出依存度

(%)

	東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
1980	23.0	19.8	—	15.1	100.0
1985	26.3	16.9	30.9	10.8	100.0
1990	32.9	14.6	25.1	15.7	100.0
1995	39.2	13.0	21.8	13.7	100.0
2000	37.4	12.1	23.6	14.8	100.0
2003	40.7	10.6	20.4	12.8	100.0

(資料) 付表1

表4 東アジアの相手地域別輸入依存度

(%)

	東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
1980	22.2	22.8	—	10.9	100.0
1985	26.3	22.8	15.1	10.9	100.0
1990	32.6	20.4	14.8	12.6	100.0
1995	37.6	20.5	13.1	12.7	100.0
2000	44.0	18.8	13.4	10.6	100.0
2003	47.7	17.0	11.0	11.2	100.0

(資料) 付表1

表3ならびに表4は、貿易相手地域別にみた東アジアの輸出依存度ならびに輸入依存度の5時点の変化を示している。東アジアの輸出相手地域としてきわめて大きな伸びをみせたのは、他ならぬ東アジアである。域内輸出依存度が顕著に増加したのである。1980年の域内輸出依存度は23.0%であったが、これが2003年には40.7%となった。東アジアの輸出相手としての日本のポジションは、同期間に19.8%から10.6%へと低下した。1990年代に入って、NAFTAならびにEUの動きも緩慢である。

輸入相手地域でみても、東アジアにとって最大の依存度をもつのは東アジアである。1980年に22.2%であったその比率は、2003年には47.7%となった。日本からの輸入は22.8%から17.0%へと減少した。NAFTAならびにEUの動きはここでも乏しい。要するに、顕著な伸びをみせたのは、東アジアの東アジアへの輸出依存度、ならびに東アジアの東アジアからの輸入依存度であり、域内貿易依存度の拡大である。

EUやNAFTAの域内貿易依存度と東アジアのそれとを比較してみよう。表5がこれを示す。東アジアの域内貿易依存度は、1980年の

22.6%から1990年の32.8%を経て、2003年には43.9%に達した。

世界で最も強固な域内依存度をもつEU（15カ国）の2003年の同比率は58.1%である。東アジアはもちろんこれには及ばないが、NAFTAの47.2%に迫る。EUやNAFTAは先進国を主体にした地域統合体である。開発途上国で構成される東アジアの域内貿易依存度が短期間に急上昇して、間もなくNAFTAの比率に追いつく速度をもっていることは注目に値しよう。

プレゼンスを縮小させつつあるとはいえ、東アジアでなお最大の貿易額を握るのは日本である。この日本を含んだ地域を「拡大東アジア」としよう。そうすると、2003年の域内貿易依存度は54.5%となってNAFTAを凌駕しEUに近づく。

EUやNAFTAには法的拘束力をもった地域統合制度が存在し、東アジアにはASEANという緩やかな枠組み以外に、地域統合のための制度は存在しない。それにもかかわらず、そしてまた1997年のあの激甚な経済危機にもかかわらず、デ・ファクトの統合がここまで進んだことは改めて驚きである。

東アジアの「泣き所」は対米貿易依存度が大きく、米国経済の動向によって左右される脆弱性が指摘されることが多いが、この指摘はいささか表現過多である。拡大東アジア貿易における米国のポジションは1985年の24.8%をピークに、その後はほぼ一貫して低下をつづけ、2003年においては17.4%にとどまる。拡大東アジアの域内貿易依存度が54.5%であるから、米国への依存度がきわめて高いわけではない。

東アジアのことを語る常套句は、植民地時代はもちろんのこと第二次世界大戦後もなお「対外的従属性」であり、「対外的脆弱性」であった。東アジアは、米国の巨大市場と日本からの

表5 各地域の域内貿易依存度  
(%)

	拡大東アジア		NAFTA	EU		
	東アジア					
	ASEAN	NIES				
1980	3.5	8.5	22.6	33.6		
1985	4.9	9.5	26.3	36.2		
1990	3.9	12.3	32.8	41.6		
1995	5.2	14.0	38.4	50.1		
2000	7.7	14.1	40.4	51.6		
2003	9.5	14.0	43.9	54.5		

(注) NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

東アジアはASEAN、NIES、中国の合計。拡大東アジアは、日本、東アジアの合計である。

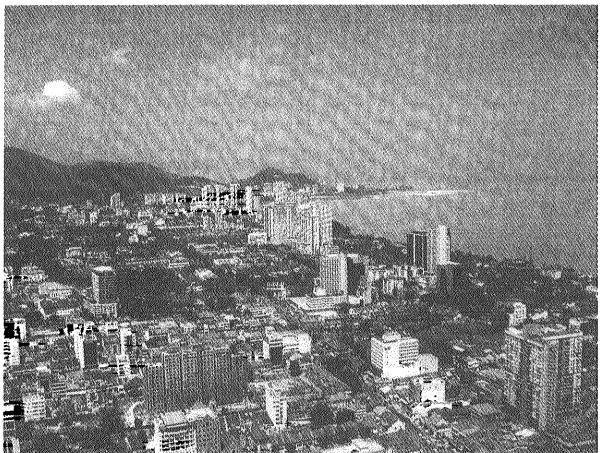
(資料) 付表1

資本財輸入に依存しなければ成長できず、その意味で東アジアは域外大国に「従属」した「脆弱」な存在だと考えられてきた。しかし、東アジアにとっての最大の市場は、輸出・輸入とも東アジア自身であり、域外諸国のプレゼンスは低下している。東アジアの地域内を東アジアの製品が循環する、つまり東アジアにおけるモノの「域内循環メカニズム」が形成されつつある。

東アジアの域内循環メカニズムは投資資金の面でもあらわれた。東アジアにおいて海外直接投資活動がにわかに活発化したのは、1985年のプラザ合意以降のことである。その年から後の数値をみてみよう。1985年以来、ASEAN諸国に対する最大の投資者は域内国となった。1985年から2003年までのASEAN諸国に対する海外直接投資額の累計額をみると、日本984億ドル、米国460億ドルに対して、NIESは1,070億ドルと最大である（なおASEAN諸国、中国に対する各地域諸国の海外直接投額に関する原表は付表2である）。

1985年から2003年までの十数年間に中国が受け入れ、実際に利用した海外直接投資額（実行額）は4,986億ドルである。そのうち、NIESが3,010億ドルと60.4%を占める。対照的に日米の占める比率は、両者を合計しても17.0%に過ぎない。対中投資における最大の投資者は、東アジアの域内国なのである。東アジアにおいては貿易財だけではなく、投資資金もまた域内を自己循環している。

東アジアにとって最大の貿易相手地域は東アジアであり、東アジアへの最大の投資資金提供者も東アジアである。域外大国の東アジアに対する影響力は次第に薄いものとなった。東アジアという地域を舞台に、従属的ではなく自立的な、脆弱ではなく強靭なメカニズムが生成した。こうして「アジアはアジア化しつつある」。



### 3 東アジア化する中国

小国ほど対外接触度が大きく大国ほどこれが小さいという経験則は、クズネツ命題の一つとして経済発展論において名高い。中国はいまでもなく東アジアの大國である。しかし、現在の中国はクズネツ命題の大きな例外である。大国にあるまじき高い対外接触度をもつ国が中国である。

建国以来、全勢力を注いで築き上げてきた国有企業のシェアは年々減少し、他方、外資系企業のシェアの高まりは加速的である。全製造業の固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は現在3割を超え、総輸出のうち約5割が外資系企業に発している。

中国の花形産業は、広く知られているように情報通信（IT）機器産業である。この産業の総生産額に占める外資系企業生産額の比率は47%、固定資産投資額に占める比率は61%、総輸出額に占める比率は76%である。次代のリーディングセクターとして期待される輸送機械産業の、固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は51%である。

中国を躍進させている原動力は外資系企業な

のである。中国は東アジアや日欧米の企業、とりわけ前者を大規模に導入して急成長をつづけている。東アジアの企業はなぜ対中投資を拡大しているのか。中国を国際分業の中に組み込むことが自社企業全体の収益極大化に資すると考え、そして自社企業の経営資源を中国に傾斜的に配分しているからに他ならない。無数のミクロ企業のかかる合理的な意思決定の積み上げが、対中投資の累増的な拡大である。

対中投資の主役はNIESである。対中進出企業は自らの生産に必要な機械、設備、中間製品を輸入し、同時に最終製品を自国や第三国に輸出している。実際、2003年の中国の輸入総額に占めるNIESからの輸入比率は60.2%に達する。

輸出総額に占めるNIESの比率は26.2%であり、このことは中国とNIESとの貿易収支が前者の圧倒的な赤字であることを示す。とはいえ、26.2%は決して小さな値ではない。中国にとって米国市場が重要性をもつとしばしばいわれるが、中国の輸出市場シェアとして最大のプレゼンスをもつのがNIESだという構図を見落としてはならない。ちなみにいえば、中国は米国と日本に対して貿易黒字をますます大きくしているが、対照的にNIESとASEAN諸国に対しては赤字を相当の速度で増加させている。

中国は東アジア企業を主役として成長をつづけている。中国脅威論の示唆とはまったく逆に、現実には中国の生産と貿易の拡大は東アジア国際分業の発展を深くするのに大きく貢献している。WTO加盟を通じて中国はいよいよ強く外資系企業への依存を恒常化させていくにちがいない。こうして中国の経済規模が大きくなればなるほど、このことは東アジアの分業体制の強化・拡充をもたらすであろう。中国のプレゼンスの拡大は中国脅威論の材料ではない。中国は東アジアの「域内循環メカニズム」の中に組

み込まれているというのが現実であり、「中国のアジア化」がここでのキーワードである。

東アジア統合の軸になるのは日本と中国であろう。2003年の拡大東アジア域内貿易依存度は、先に指摘したように50%を超えた。これに占める日本と中国の比率は、それぞれほぼ2割である。両者で40%を凌駕する。ASEAN+3（日中韓）といっても、現実には日中がコアにならなければ成立しない。つまり日中のFTA対応の寛容性いかんが制度枠形成の成否の鍵を握る。東アジアを舞台に効率的にして調和的なFTAをいかにして実現し得るか、日中「協働」のリーダーシップのありようが問われている。

#### 4 錯綜する東アジア政治関係地図

それでは、日中協働のリーダーシップが現実に發揮されるか否か。これには相当の困難が予想される。他ならぬ近年著しくなっている中国の政府、国民の反日のセンチメントの高まりがある。のみならず、韓国でも反日のウォルテージが近年にわかに強い。中台対立の一段の激しさも懸念材料である。「東アジア共同体」といった枠組みの中に日本が本当にに入っていけるのかどうかといえば、こうした政治的錯綜を解くことがまずは先決だといわねばならない。

東アジアをFTAとし、地域内の財や資本の交流を妨げる関税や非関税障壁を自由化・撤廃しようという構想であれば、相互の高い補完関係からして参加国に生じるであろうメリットは大きい。それゆえFTAの2国間、多国間の合意は今後とも相次ぐであろう。

しかし、共同体というからには、政治体制ならびに安全保障枠組み、さらにはそれらを支える価値観や社会理念などを「共有化」するため

のロードマップが多少なりとも明るい展望をもって描かれねばならない。しかし、日韓、日中、中台がそれらの共有化とはまるで逆の方向に向かっており、この「逆ベクトル」が構造化されているのが現代なのではないか。

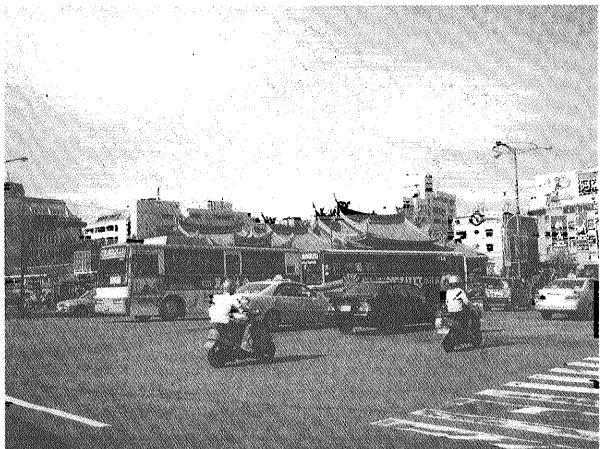
日中の政治外交関係は、1972年の日中共同声明以来、最悪の時期にある。国内権力基盤強化を求めて展開された江沢民政権の反日愛国主義教育は草の根にまで及んだ。市場経済における敗者の群、膨大な数の失業者や社会的不満層が反日運動に呼応した。新たに登場した胡錦濤政権は「対日新思考」をもって対日政策の路線変更を試みたものの、民衆レベルに根づいてしまった強い反日のセンチメントに呪縛されて、身動きがとれない。

韓国の反日感情も相変わらず根強い。しかし近年における日韓関係は、日本・朝鮮半島関係として論じられねばならず、それがゆえに日本の対応は一段と難しい。近年の目立った傾向は韓国の「北朝鮮化」である。冷戦時代において封殺されてきた朝鮮半島の「血族的ナショナリズム」が、冷戦が終焉し南北代理対立の構図が消滅するや、急速な高まりをみせている。核保有疑惑が高まり、核兵器搭載可能なミサイルをすでに保有する北朝鮮と韓国が「一体化」することは、日本にとっての悪夢である。朝鮮半島における敵対勢力出現の阻止は近代日本の「国是」であり、日清、日露の両戦役がその歴史的事例である。日本と朝鮮半島の関係が100年以上も前に「先祖帰り」を始めたかにみえる。

台湾の民主化は台湾の「本土化」を促し、「台独」を綱領としてもつ民進党を与党としてしまった。台湾海峡の現状変更に躊躇すれば、台湾人の民意は中国からますます遠ざかっていくという危機意識が、中国における「反国家分裂法」成立の背後要因である。台湾海峡はかつて

ない緊張をはらみつつある。

極東アジアがなお19世紀的なナショナリズムの渦巻く諸勢力確執の場であり、確執を御する力が日本にあるかのごとき前提で東アジア共同体を語るわけにはいかない。偏狭なナショナリズムを克服しなければ、EUのような共同体が東アジアで成立することはやはり難しいといわねばならない。



付表1 世界貿易マトリックス

(単位:億ドル)

輸出先➡ ↓輸入先		日本	東アジア			拡大 東アジア	NAFTA		EU	世界
			NIES	ASEAN	中国		アメリカ			
日本	1980	335	192	92	51	335	—	319	182	1,304
	1985	426	227	74	126	426	722	667	211	1,772
	1990	852	568	222	61	852	1,001	911	587	2,877
	1995	1,866	1,111	536	219	1,866	1,314	1,220	704	4,430
	2000	1,904	1,147	454	304	1,904	1,567	1,440	785	4,782
	2003	2,119	1,109	435	575	2,119	1,284	1,174	723	4,739
東アジア	1980	280	327	202	105	19	607	288	214	1,417
	1985	317	491	288	115	88	808	541	202	1,871
	1990	607	1,366	816	298	252	1,973	964	653	4,157
	1995	1,134	3,415	1,745	769	901	4,549	1,897	1,198	8,718
	2000	1,446	4,463	2,218	963	1,283	5,909	2,818	2,576	1,762
	2003	1,547	5,955	2,780	1,089	2,085	7,502	2,988	2,712	1,869
NIES	1980	77	167	70	82	16	244	190	126	764
	1985	114	274	105	87	82	388	458	125	1,140
	1990	304	806	328	244	234	1,110	808	447	2,664
	1995	512	2,214	762	606	846	2,726	1,230	717	5,291
	2000	600	2,759	887	681	1,191	3,359	1,665	982	6,765
	2003	533	3,536	968	667	1,901	4,069	1,449	763	7,434
ASEAN	1980	163	104	85	15	4	267	—	64	472
	1985	142	118	91	20	6	260	94	54	458
	1990	210	243	189	36	18	453	177	144	864
	1995	337	654	491	108	55	991	402	379	288
	2000	430	945	665	188	93	1,375	586	548	1,937
	2003	420	1,101	670	247	185	1,521	524	489	2,675
中国	1980	40	55	48	8	—	95	—	24	181
	1985	61	100	92	7	—	161	26	23	273
	1990	92	318	299	18	—	410	59	53	629
	1995	285	548	493	55	—	833	265	247	1,490
	2000	417	759	666	93	—	1,176	567	522	382
	2003	594	1,318	1,143	175	—	1,912	1,015	926	722
拡大 東アジア	1980	280	662	395	196	70	942	—	607	396
	1985	317	918	515	189	214	1,234	1,300	1,208	413
	1990	607	2,218	1,384	521	313	2,825	2,045	1,875	1,240
	1995	1,134	5,281	2,856	1,305	1,120	6,415	3,211	2,985	1,902
	2000	1,446	6,368	3,365	1,416	1,587	7,813	4,385	4,016	2,547
	2003	1,547	8,074	3,890	1,524	2,660	9,621	4,272	3,886	2,592
NAFTA	1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1985	286	282	182	51	49	567	1,432	816	581
	1990	572	619	439	119	62	1,192	2,263	1,142	1,176
	1995	738	1,193	798	254	141	1,931	3,945	2,194	1,383
	2000	714	1,358	873	299	186	2,072	6,764	3,883	1,825
	2003	588	1,369	756	287	326	1,958	6,512	3,797	1,697
アメリカ	1980	208	245	146	61	38	453	—	589	2,208
	1985	226	253	169	46	39	480	609	490	2,131
	1990	486	564	408	108	48	1,050	1,113	1,035	3,931
	1995	643	1,099	742	239	117	1,742	1,723	1,236	5,835
	2000	645	1,277	832	285	160	1,923	2,834	1,646	7,720
	2003	521	1,274	717	273	284	1,795	2,669	1,509	7,236
EU	1980	67	160	84	51	25	227	—	384	3,852
	1985	80	203	102	47	55	284	750	654	3,532
	1990	309	526	314	138	74	835	1,229	1,044	9,851
	1995	430	1,156	643	321	192	1,587	1,545	1,352	12,597
	2000	418	1,078	622	220	235	1,496	2,512	2,188	14,201
	2003	460	1,394	676	253	465	1,854	2,979	2,575	17,761
世界	1980	1,413	1,470	884	392	195	2,883	—	2,570	7,725
	1985	1,305	1,868	1,071	372	425	3,173	4,562	3,616	6,640
	1990	2,353	4,185	2,670	976	539	6,538	6,817	5,170	15,430
	1995	3,360	9,085	5,562	2,202	1,322	12,446	10,303	7,710	19,142
	2000	3,402	10,146	5,841	2,195	2,109	13,547	15,598	11,851	24,365
	2003	3,455	12,493	6,362	2,370	3,761	15,948	15,975	12,244	30,162

(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, 各年

付表2 主要国・地域からのASEAN諸国・中国への海外直接投資比率

(単位:100万ドル)

受入国➡ ↓投資国		タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ASEAN 合計	中國	ベトナム
						契約額	実行額	
韓国	1985	1	—	—	0	1	—	—
	1990	269	61	723	21	1,074	46	—
	1995	1,706	241	675	155	2,777	2,998	565
	2000	36	190	690	19	935	2,385	73
	2003	85	118	125	13	340	9,177	344
	1985-2003合計	3,711	2,114	10,175	680	16,680	36,838	19,426
台湾	1985	4	13	—	1	18	—	—
	1990	765	870	618	141	2,394	890	222
	1995	1,812	576	567	36	2,991	5,849	3,165
	2000	452	241	131	5	829	4,041	2,296
	2003	327	164	137	47	674	8,558	3,377
	1985-2003合計	10,791	6,240	12,525	1,244	30,800	69,596	36,474
香港	1985	6	11	—	3	21	4,134	956
	1990	1,071	50	993	208	2,323	3,833	1,913
	1995	241	70	1,763	40	2,114	40,996	20,185
	2000	160	91	105	70	426	16,961	15,499
	2003	87	92	169	5	353	40,708	17,700
	1985-2003合計	4,230	1,027	15,218	1,806	22,280	402,156	221,664
シンガポール	1985	14	3	—	2	19	76	10
	1990	591	119	264	14	988	103	50
	1995	1,529	403	1,469	18	3,419	8,666	1,861
	2000	510	468	536	85	1,599	2,030	2,172
	2003	162	322	692	5	1,182	3,419	2,058
	1985-2003合計	10,611	6,177	19,295	1,156	37,239	42,990	23,530
NIES	1985	24	27	—	6	58	4,210	966
	1990	2,696	1,100	2,599	384	6,779	4,872	2,186
	1995	5,288	1,290	4,474	248	11,301	58,509	26,258
	2000	1,157	990	1,463	179	3,789	25,417	21,456
	2003	660	696	1,124	70	2,550	61,862	27,624
	1985-2003合計	29,343	15,559	57,213	4,886	107,000	551,580	301,094
日本	1985	6	107	—	26	139	471	315
	1990	2,706	657	2,241	306	5,910	457	503
	1995	7,899	837	3,792	1,307	13,836	7,592	3,212
	2000	2,750	758	1,954	461	5,924	3,681	2,915
	2003	2,353	341	1,254	163	4,111	7,955	5,054
	1985-2003合計	48,705	10,095	32,261	7,350	98,411	55,130	40,833
アメリカ	1985	27	45	—	58	131	1,152	357
	1990	1,091	69	153	59	1,373	358	456
	1995	2,585	719	2,771	779	6,854	7,471	3,084
	2000	967	1,972	243	217	3,398	8,000	4,383
	2003	592	574	173	192	1,532	10,161	4,199
	1985-2003合計	19,274	11,753	10,011	4,969	46,008	83,657	43,650
欧州	1990	1,450	—	—	45	1,495	—	—
	1995	2,355	290	8,951	177	11,773	7,782	3,847
	2000	561	1,257	5,939	896	8,653	4,274	2,928
	2003	682	1,173	1,266	124	3,246	36,628	26,054
	1990-2003合計	22,830	8,815	48,236	7,718	87,598	5,931	1,956
	1985	69	386	—	132	587	6,596	3,487
世界	1990	8,031	2,303	8,750	961	20,045	91,282	37,806
	1995	16,509	3,651	39,915	3,621	63,695	62,379	40,714
	2000	5,446	5,223	15,420	1,819	27,907	115,070	53,505
	2003	5,124	4,116	13,584	627	23,452	915,042	498,671
	1985-2003合計	118,340	60,276	246,871	32,855	458,342		38,707

(注) 1985~2003年の合計は、期間中毎年の総合計額。

(注) 欧州の中国投資額は、イギリス、フランス、ドイツ、オランダの合計。

(注) 四捨五入のために合計に不一致がある。

(資料) 日本貿易振興会『ジェトロ白書・投資編』、各年版